

おおた 区議会 だより

No.191
平成22年11月7日発行



第3回定例会号

主な掲載内容

- 第3回定例会を開催…………… 1面
- 区政をさく(代表質問)…………… 2～3面
- 区政をさく(一般質問)…………… 4～5面
- 区長あいさつ…………… 5面
- 平成21年度決算に対する各会派の意見…………… 6面
- 第3回定例会で決まった議案…………… 7面
- 第3回定例会の請願・陳情の結果…………… 7面
- 第4回定例会の予定…………… 7面
- 第3回定例会で可決した意見書…………… 8面
- 各国都市から議会訪問…………… 8面
- 第10回平和祈念コンサート…………… 8面

発行＝大田区議会

住所 〒144-8621 大田区蒲田五丁目13番14号

電話 03-5744-1474 (直通)

ホームページアドレス <http://www.city.ota.tokyo.jp/gikai/>

第3回定例会の内容

【9月】

16日	本会議第1日	代表質問、議案の採決など
17日	本会議第2日 決算特別委員会	一般質問、議案の付託など
21日	常任委員会	総務財政、地域・産業、保健福祉、都市・環境、こども文教
22日	常任委員会	総務財政、地域・産業、保健福祉、都市・環境、こども文教
24日	議会運営委員会	
27日	特別委員会	開発・観光対策、交通問題調査、羽田空港対策、防災・安全対策
29日	議会運営委員会 本会議第3日 決算特別委員会	議案の採決など
30日	常任委員会	総務財政、地域・産業、保健福祉、都市・環境、こども文教

【10月】

1日	決算特別委員会	
4日	決算特別委員会	
5日	常任委員会 決算特別委員会	都市・環境
6日	決算特別委員会	
7日	特別委員会 決算特別委員会	羽田空港対策
8日	決算特別委員会	
12日	常任委員会	都市・環境
13日	議会運営委員会 本会議第4日 常任委員会	議案の採決など 地域・産業

平成21年度決算を認定
大田区議会は、平成22年第3回定例会を9月16日から10月13日までの28日間の会期で開きました。
本会議第1日には、区長あいさつの後、4名の議員が各会派を代表して質問を行いました。第2日には9名の議員が一般質問を行いました(2、5面に要旨を掲載)。
この定例会には、平成21年度一般会計歳入歳出決算をはじめとする決算5件、補正予算案4件、条例案5件、契約の締結5件、訴え提起前の和解1件、意見の陳述1件、土地の確認1件、住居表示の方法1件、教育委員会委員の任命に伴う同意1件、議会の承認を要する報告1件、承認を要しない報告7件、議員提出議案として条例案1件、委員会提出議案として羽田空港周辺部の道路渋滞対策と空港A滑走路北側離陸左旋回1件の各議案が提出されました。
このうち、平成21年度決算については、決算特別委員会を設置し、実質6日間にわたり集中審査を行いました(6面に決算に対する各会派の意見を掲載)。その結果、平成21年度一般会計歳入歳出決算をはじめとする決算5件を賛成者多数で認定しました。
また、そのほかの議案については、審議の結果、承認を要しない報告7件を除くすべての議案について、原案どおり可決しました(7面に定例会で決まった議案を掲載)。
請願・陳情は審議の結果、採択4件、不採択6件、そのほかは継続審査となりました(7面に請願・陳情の結果を掲載)。

羽田空港国際化に伴い 緊急意見書2件を可決



【鶴の木保育園 (所在：千鳥二丁目28番11号)】

鶴の木保育園の改築に伴い、平成22年9月21日に現在地に開設した。定員を108名から130名に増員し、待機児対策を進めている。

ご利用ください 会議録検索システム 区議会の会議録がインターネットを利用して検索、閲覧できます。大田区議会ホームページアドレス http://www.city.ota.tokyo.jp/gikai/

区政をきく

代表質問

国の政策から、区民の生活を守る 財政運営を問う

自由民主党大田区民連合 水井 達順



大田区の財政運営

◎22年度予算を効率的・効果的に執行するための取り組みについて区長の考えを問う。

◎財源の確保に全力であったことや経常的経費を創意工夫で削減すること、予算措置の目的にそった適切な執行を徹底している。

◎23年度予算編成に向けてマイナ・シリーリングの方針を打ち出したが、策定したねらいと効果は。

◎施策の見直しや再構築を進めるための契機とし、区財政の本格的な質的転換と健全性を確保する。

◎「区財政の本格的な質的転換」と事務事業の検証や評価の徹底との関係を問う。

◎各部署が経費の削減に加え、社会状況の変化に応じた施策の見直し、事務事業評価、外部評価などを徹底し、予算編成に活用することが重要と考えている。

◎23年度予算編成にあたり、区長の決意を問う。

◎歳入や義務的経費の状況から大変厳しい予算編成が想定されるが、経験や知恵を最大限に発揮し、国際都市おおたの実現に向けた歩みを着実に進める決意である。

◎財政基金の22年度の執行見込みについて問う。

◎22年度当初予算で約108億円の取り崩しを計上したが、21年度決算剰余金の法定積み立てなどを含め、現在高は400億円超まで回復する見込みである。財政基金

の活用を最少範囲にとどめ、区民の負担に積極的によめる。

◎施設建設や都市基盤整備などを対象に、起債によるコストと基金の活用を比較検討し、資金調達などの事業手法を判断すべき。

◎当面は歳入増加が見込めない経済状況を想定されており、地方債の発行や基金の活用も含め、弾力的な財政運営に努める。

◎国の施策と区財政への影響

◎国は、地方自治体に十分な協議を行わず、国が担うべき役割を地方自治体に押し付けている。国に対して明確に主張し、住民の生活を守るべきことを首長の役割と思うが。

◎住民の生活に身近な施策は、地域の実情に応じて地域の判断で実施すべき。様々な場面で主張する。

◎国の10%のマイナ・シリーリングが地方自治体のさらなる負担増加になるのでは。特に社会保障分野での影響が大きいと想定されるが、区長の見解は。

◎地方に対する補助金が削減されれば、区民サービスに大きな影響が生じる。地方の声を踏まえ、予算の編成にあたるべきと考える。

◎これまでの国の政策運営、厳しい財政環境、区のマイナ・シリーリング実施などを踏まえ、一括交付金について、区長の考えを問う。

◎一括交付金については、大田区財政のターニングポイントの中で、「政府は国庫支出金の役割を十分に踏まえる一方、大都市圏特有の



産業振興協会は、10月17日「OTA！いちおしグルメ」として、表彰11店舗、特別表彰7店舗、計18店舗の区内飲食店を表彰した。

で「羽田空港跡地まっつくり推進計画」の素案を確認した。素案では羽田空港に隣接している跡地に、展示場を中心とした産業交流施設や多目的広場の整備、海老取川や多摩川に面する親水ネットワークを形成することとしている。財政面に影響する基盤整備などの課題を検討し、土地の取得については総合的に判断した。

◎圃田や大森には飲食店が多く存在している。区は飲食のまちとして、戦略的に観光施策を推進しては。

◎22年度、区の飲食店を売り出すことを目的に、区産業振興協会が「OTA！いちおしグルメ」と称した飲食店表彰事業を実施している。表彰店舗を今後、パンフレットやホームページなどでPRする。

◎21年度に実施した「モノづくり経営革新支援事業」の検証、効果の分析の状況を問う。

◎99社の新しい経営の取り組みを支援することができた。新しい顧客体験活動など、豊かな体験的学習を通じ、感謝の心や協調性、社会性を培っていく。

◎羽田空港国際化と観光・産業振興空港跡地の利用について、区財政への影響をはっきりさせた上でプランを考えるべき。

◎第51回羽田空港移転問題協議会

で「羽田空港跡地まっつくり推進計画」の素案を確認した。素案では羽田空港に隣接している跡地に、展示場を中心とした産業交流施設や多目的広場の整備、海老取川や多摩川に面する親水ネットワークを形成することとしている。財政面に影響する基盤整備などの課題を検討し、土地の取得については総合的に判断した。

◎圃田や大森には飲食店が多く存在している。区は飲食のまちとして、戦略的に観光施策を推進しては。

◎22年度、区の飲食店を売り出すことを目的に、区産業振興協会が「OTA！いちおしグルメ」と称した飲食店表彰事業を実施している。表彰店舗を今後、パンフレットやホームページなどでPRする。

◎21年度に実施した「モノづくり経営革新支援事業」の検証、効果の分析の状況を問う。

◎99社の新しい経営の取り組みを支援することができた。新しい顧客体験活動など、豊かな体験的学習を通じ、感謝の心や協調性、社会性を培っていく。

◎羽田空港国際化と観光・産業振興空港跡地の利用について、区財政への影響をはっきりさせた上でプランを考えるべき。

◎第51回羽田空港移転問題協議会

◎職員定数基本計画は人的資源の最適配分、大田区財政のターニングポイントでは全庁をあげて財政構造改革に取り組み動機付けである。

◎空港跡地は、都が一括取得を前提にした確認書にそって解決すべきであり、区は買うべきではない。

◎第1ゾーンは、主に区が過去の経緯を踏まえて取得する方向で検討することとした。

◎本来、まっつくりは住民が計画し、進めるのが基本だ。区民が自主的に進める計画を、行政が支援するものではないか。(仮称)大田区地域力を生かしたまっつくり条例(素案)は、糀谷駅前再開発を見ても明らかのように、住民の反対を押し切って区主導の計画を進めるもの。見直すべき。

◎地域の住民がまっつくりに関する課題に取り組む支援事業を定めた。住民主体のまっつくりがより充実すると考えている。

◎保育園の待機格差対策

◎保育園建設で、区内建設業者に仕事がいき、保育園に入所すると



「第3回大田区加工技術展示商談会」は7月2日に大田区産業プラザで開催した。

保護者の雇用が安定する。保育園の待機児童ゼロのために、認可保育園の増設を行うべき。

◎大田区待機児童対策本部が設置し定員拡大を図ったが、22年度も待機児童が402名となり、410名の定員増を計画している。

◎園種見直しで待機児童を減らすことは同意できない。過密な保育園で事故が増加している。安全な保育園が行政の責任ではないか。

◎児童福祉施設最低基準を遵守し、児童の発育と安全に配慮し定員増を進める。

◎高齢者の医療・介護問題

◎民間への建設支援だけでなく、区立特養ホーム建設の計画を進めるべき。基本計画の160床以上の見直しを。Aランク待機者の即時入所実現のため100床規模の特養ホームを3か所建設せよ。

◎特養ホームの整備は、現在2か所、144床、ショートステイ18床の整備を民間で進めている。今後も民間を活用し特養ホーム建設を進める。また待機者数の推移、特養ホーム以外の介護施設の整備状況などの要素を勘案し適切な整備数を検討する。

◎急激な円高の是正を首相や中小企業庁などに対し強力に要請した。また産業経済部では、支援策の策定、実施にあたり、区内企業のヒアリングや訪問調査などを行い、常に企業の声を反映させている。

◎職員定数基本計画は人的資源の最適配分、大田区財政のターニングポイントでは全庁をあげて財政構造改革に取り組み動機付けである。

◎空港跡地は、都が一括取得を前提にした確認書にそって解決すべきであり、区は買うべきではない。

◎第1ゾーンは、主に区が過去の経緯を踏まえて取得する方向で検討することとした。

◎本来、まっつくりは住民が計画し、進めるのが基本だ。区民が自主的に進める計画を、行政が支援するものではないか。(仮称)大田区地域力を生かしたまっつくり条例(素案)は、糀谷駅前再開発を見ても明らかのように、住民の反対を押し切って区主導の計画を進めるもの。見直すべき。

◎地域の住民がまっつくりに関する課題に取り組む支援事業を定めた。住民主体のまっつくりがより充実すると考えている。

◎保育園の待機格差対策

◎保育園建設で、区内建設業者に仕事がいき、保育園に入所すると

保護者の雇用が安定する。保育園の待機児童ゼロのために、認可保育園の増設を行うべき。

◎大田区待機児童対策本部が設置し定員拡大を図ったが、22年度も待機児童が402名となり、410名の定員増を計画している。

◎園種見直しで待機児童を減らすことは同意できない。過密な保育園で事故が増加している。安全な保育園が行政の責任ではないか。

◎児童福祉施設最低基準を遵守し、児童の発育と安全に配慮し定員増を進める。

◎高齢者の医療・介護問題

◎民間への建設支援だけでなく、区立特養ホーム建設の計画を進めるべき。基本計画の160床以上の見直しを。Aランク待機者の即時入所実現のため100床規模の特養ホームを3か所建設せよ。

◎特養ホームの整備は、現在2か所、144床、ショートステイ18床の整備を民間で進めている。今後も民間を活用し特養ホーム建設を進める。また待機者数の推移、特養ホーム以外の介護施設の整備状況などの要素を勘案し適切な整備数を検討する。

◎急激な円高の是正を首相や中小企業庁などに対し強力に要請した。また産業経済部では、支援策の策定、実施にあたり、区内企業のヒアリングや訪問調査などを行い、常に企業の声を反映させている。

財政需要にも十分配慮し、検討を行うべきである」と、区の考え方を示した。国の予算編成とあわせて、その動向を注視する。

◎少人数学級化への教育

◎文部科学省が今回策定した計画は、普通教室の確保、冷房設備や教材などの区の負担の程度、一定水準の教員の配置などの課題がある。国や都の動向を注視し、検討を進める。

◎心の教育について、教えずぐ分かつてはならないが、どこかでやらなければならないと思う。学校現場で心の教育についてどのように考えているか問う。

◎道徳の時間を中心に、児童生徒の心の教育の充実を努めている。道徳教育を進めるにあたり、職場体験やボランティア活動、自然体験活動など、豊かな体験的学習を通じ、感謝の心や協調性、社会性を培っていく。

◎羽田空港国際化と観光・産業振興空港跡地の利用について、区財政への影響をはっきりさせた上でプランを考えるべき。

◎第51回羽田空港移転問題協議会

で「羽田空港跡地まっつくり推進計画」の素案を確認した。素案では羽田空港に隣接している跡地に、展示場を中心とした産業交流施設や多目的広場の整備、海老取川や多摩川に面する親水ネットワークを形成することとしている。財政面に影響する基盤整備などの課題を検討し、土地の取得については総合的に判断した。

◎圃田や大森には飲食店が多く存在している。区は飲食のまちとして、戦略的に観光施策を推進しては。

◎22年度、区の飲食店を売り出すことを目的に、区産業振興協会が「OTA！いちおしグルメ」と称した飲食店表彰事業を実施している。表彰店舗を今後、パンフレットやホームページなどでPRする。

◎21年度に実施した「モノづくり経営革新支援事業」の検証、効果の分析の状況を問う。

◎99社の新しい経営の取り組みを支援することができた。新しい顧客体験活動など、豊かな体験的学習を通じ、感謝の心や協調性、社会性を培っていく。

◎羽田空港国際化と観光・産業振興空港跡地の利用について、区財政への影響をはっきりさせた上でプランを考えるべき。

◎第51回羽田空港移転問題協議会

で「羽田空港跡地まっつくり推進計画」の素案を確認した。素案では羽田空港に隣接している跡地に、展示場を中心とした産業交流施設や多目的広場の整備、海老取川や多摩川に面する親水ネットワークを形成することとしている。財政面に影響する基盤整備などの課題を検討し、土地の取得については総合的に判断した。

◎圃田や大森には飲食店が多く存在している。区は飲食のまちとして、戦略的に観光施策を推進しては。

◎22年度、区の飲食店を売り出すことを目的に、区産業振興協会が「OTA！いちおしグルメ」と称した飲食店表彰事業を実施している。表彰店舗を今後、パンフレットやホームページなどでPRする。

◎21年度に実施した「モノづくり経営革新支援事業」の検証、効果の分析の状況を問う。

◎99社の新しい経営の取り組みを支援することができた。新しい顧客体験活動など、豊かな体験的学習を通じ、感謝の心や協調性、社会性を培っていく。

◎羽田空港国際化と観光・産業振興空港跡地の利用について、区財政への影響をはっきりさせた上でプランを考えるべき。

◎第51回羽田空港移転問題協議会

で「羽田空港跡地まっつくり推進計画」の素案を確認した。素案では羽田空港に隣接している跡地に、展示場を中心とした産業交流施設や多目的広場の整備、海老取川や多摩川に面する親水ネットワークを形成することとしている。財政面に影響する基盤整備などの課題を検討し、土地の取得については総合的に判断した。

◎圃田や大森には飲食店が多く存在している。区は飲食のまちとして、戦略的に観光施策を推進しては。

◎22年度、区の飲食店を売り出すことを目的に、区産業振興協会が「OTA！いちおしグルメ」と称した飲食店表彰事業を実施している。表彰店舗を今後、パンフレットやホームページなどでPRする。

◎21年度に実施した「モノづくり経営革新支援事業」の検証、効果の分析の状況を問う。

◎99社の新しい経営の取り組みを支援することができた。新しい顧客体験活動など、豊かな体験的学習を通じ、感謝の心や協調性、社会性を培っていく。

◎羽田空港国際化と観光・産業振興空港跡地の利用について、区財政への影響をはっきりさせた上でプランを考えるべき。

◎第51回羽田空港移転問題協議会

で「羽田空港跡地まっつくり推進計画」の素案を確認した。素案では羽田空港に隣接している跡地に、展示場を中心とした産業交流施設や多目的広場の整備、海老取川や多摩川に面する親水ネットワークを形成することとしている。財政面に影響する基盤整備などの課題を検討し、土地の取得については総合的に判断した。

◎圃田や大森には飲食店が多く存在している。区は飲食のまちとして、戦略的に観光施策を推進しては。

◎22年度、区の飲食店を売り出すことを目的に、区産業振興協会が「OTA！いちおしグルメ」と称した飲食店表彰事業を実施している。表彰店舗を今後、パンフレットやホームページなどでPRする。

◎21年度に実施した「モノづくり経営革新支援事業」の検証、効果の分析の状況を問う。

◎99社の新しい経営の取り組みを支援することができた。新しい顧客体験活動など、豊かな体験的学習を通じ、感謝の心や協調性、社会性を培っていく。

◎羽田空港国際化と観光・産業振興空港跡地の利用について、区財政への影響をはっきりさせた上でプランを考えるべき。

◎第51回羽田空港移転問題協議会

で「羽田空港跡地まっつくり推進計画」の素案を確認した。素案では羽田空港に隣接している跡地に、展示場を中心とした産業交流施設や多目的広場の整備、海老取川や多摩川に面する親水ネットワークを形成することとしている。財政面に影響する基盤整備などの課題を検討し、土地の取得については総合的に判断した。

◎圃田や大森には飲食店が多く存在している。区は飲食のまちとして、戦略的に観光施策を推進しては。

◎22年度、区の飲食店を売り出すことを目的に、区産業振興協会が「OTA！いちおしグルメ」と称した飲食店表彰事業を実施している。表彰店舗を今後、パンフレットやホームページなどでPRする。

◎21年度に実施した「モノづくり経営革新支援事業」の検証、効果の分析の状況を問う。

◎99社の新しい経営の取り組みを支援することができた。新しい顧客体験活動など、豊かな体験的学習を通じ、感謝の心や協調性、社会性を培っていく。

◎羽田空港国際化と観光・産業振興空港跡地の利用について、区財政への影響をはっきりさせた上でプランを考えるべき。

◎第51回羽田空港移転問題協議会

ご利用ください 会議録検索システム 区議会の会議録がインターネットを利用して検索、閲覧できます。大田区議会ホームページアドレス <http://www.city.ota.tokyo.jp/gikai/>

大田区版成長戦略の果実で 区民の声を政策実現

大田区議会公明党

高橋 博

大田区版成長戦略

大田区版成長戦略
維持可能な循環型の経済・政治
行政を実現するための方策を伺う。
◎景気・経済対策を着実に実施し、
社会の安定、雇用創出が必要と考
えている。

◎中小企業が企業と同じ土俵で
勝負するための方策を伺う。
◎大企業にはない技術力を有する
など差異化、高付加価値化を図る。
◎大連事務所への取り組み状況は、
◎現地における産業動向の情報取
集や現地での連絡、情報提供など
を行っている。

◎産学官の協働による香川浄化対
策は、区内の町工場に仕事として
直結するが、その経済効果は、
◎区の中小企業が試作機の製作を
担当する。より大きな波及効果を
もたらすような事業の展開を図る。
◎ビジネスプランコンテストの対
象業種や地域を拡大できないか。

◎22年度は、地域資源を活用して
創業するビジネスプランをテーマ
に募集し、工業系以外のプランも
集まっている。PR対象地域を広
げ、積極的に創業支援を実施する。
◎駅と病院を直結するなど医療を
コアとしたコンパクトシティをま
ちづくりの課題に位置付けては、
◎医療を含めたコンパクトシテイ
づくりも念頭におき進める。

◎平成21年度決算数値
◎不用額を含む実質収支と減額補
正の常態化について考えを伺う。
◎契約落差や執行段階での経費節
減が主な要因と考えている。目標
値や経費見積もり精度を高め、執
行段階で実績を上げるよう努める。
◎特別区財政調整交付金の今後の
見込みは、
◎今後は収税は依然として厳しい
状況であり、22年度当初と比較し、
若干の減収になると推計している。
◎特別区民税と特別区たばこ税の

状況と今後の見込みについて伺う。
◎世界的な金融危機の影響は、特
別区民税決算にはまだ及ばず、20
年度より2億円増であるが、22年
度は21年度より9%減を見込んで
いる。特別区たばこ税は減少傾向
にあるが、10月の税率引き上げの
影響から23%増を見込んでいる。
◎実質収支比率が85%と高めの数
値になっているが、
◎3月末時点の現金収支見込みか
ら、財政基金積み立てとして約30
億円を支出せず、財政基金の繰り
入れ約57億円の収入が要因である。
◎5%マイナス・シーリングの一
律実施と、必要事業を仕分けた上
で行うことでは内容が違うのでは
◎一般財源の事業経費をシーリン
グの対象とした。主体的な取り組み
を促し減出の抑制を図る一方で、
国庫補助金など特定財源の確保を
目指す仕組みとしている。
◎エアポート快特の京急蒲田駅停
車について、今後の見直しを伺う。
◎一日でも早い停車の実現を目指
している。

◎連続決算は、財務情報の透明性
の向上、住民への説明責任を果た
すことができる。
◎公金会計の見直しのロードマップ
について伺う。
◎財務諸表の分析と活用方法の検
討を進める。分析アタを有効に
活用し、さらに取り組みを進める。
◎関機式簿記、発生主義の財務諸表
のメリットをどう生かすのか。
◎複式簿記・発生主義会計のメ
リットを通し、区民一人あたりの資
産・負債額などを分かりやすく
示すことが重要と考えている。
◎「待機児童ゼロ」の取り組み
◎関機式簿記への取組の確かな方策
はあるのか。

◎公共施設の有効活用による定員
拡大のほか、グループ保育室、認
可保育園や認証保育園の開設を予
定している。今後も、多様な主体
と連携し、待機児童解消に取り組
む学童保育を学校施設で実施し、
児童館を保育園へ転用できないか
◎学校施設内の学童保育が望まし
いが、余裕教室がほとんどない

め、児童館の保育園転用は難しい。
◎国際化に向けて
◎空港跡地の取得については、過
去の歴史を踏まえ、費用負担
が限りなくゼロに近い用地購入
または国所有のまま区が利用権限
を得る手法もあるのではないかと
◎国所有地である跡地の処分は、制
度上可能な限り処分条件の軽減を
求め、財源についても制度を有効
に活用する。今後の協議を踏まえ
区財政への影響を慎重に見極めな
がら取得について判断する。
◎かねてより我が党の主張は、羽
田空港のバッファゾーンとしての
緑は最優先に整備すべきとして
いるが、
◎羽田空港跡地まちづくり推進計
画の素案では、跡地第1ゾーンに
面する多摩川、海老取川の部分は
緑を軸とする親水ネットワークの
形成を図る。穴守橋から北側の旧
整備場地区に面した海老取川の
一部区域は、利用可能な緑地を配置
するとしている。
◎水上交通について進展はあるか
◎空港臨海部ランドビジョン2
030で舟運ルートを示しており、
実現の可能性の調査研究を進めて
いる。今後も、事業化の検討や課
題整理、国や都との調整を進める。



写真は西蒲田五丁目付近の香川。香川浄化対策は、区と東京工業大学・民間企業が連携し、区内企業で浄化装置の試作機を製作する計画となっている。

傍聴をお待ちしております

議会活動にふれる身近な方法に傍聴があります。本会議の傍聴は11階の傍聴受付までお越しください。席は76席あります。その内訳は、いす席69席、車いす用スペース3席、親子席4席となっています。親子席はガラス張り防音となっており、お子さま連れでも安心して傍聴ができます。

行財政改革に取り組み、 区民生活を第一に！

大田区議会公明党

木村 勝

行財政改革について

◎国際見本市や展示会、物産展な
どを開催することで、区への経済
波及効果のほか、来訪者増加で親
光振興にもつながる。また、区内
産業の維持・発展に寄与する。
◎跡地の取得の見直しについて、財
政負担を含めた区長の認識を伺う。
◎区の発展につなげるため、第1
ゾーンは主に区が取得する方向で
検討したい。財政面に影響を及ぼ
す諸課題の整理状況を見極め、跡
地取得について判断する。
◎交通問題について
◎空港周辺の交通渋滞問題の解消
や、首都高速羽田インターから大
師間の特定料金区間無料化を国に
求める考えはあるか。
◎国道357号の多摩川以南の延
伸整備、大鳥居交差点の立体交差
化や首都高速道路羽田ランプ交差
点の改良、特定区間の無料化につ
いて、国や都に強く働きかける。
◎京急蒲田駅のエアポート快特通
過問題について、停車に向け、ど
のような戦略で取り組むのか。
◎エアポート快特の通過は、区の
まちづくり発展の可能性を阻害す
るもので、到底容認できない。四

者からなる協議会を開催し、停車
について粘り強く交渉する。
◎京急蒲田間のシャトルバスを京
急バスに運行させる理由は、
◎既存のバス停留所を活用する観
点から、京急バスが運行する。
◎新空港線「蒲蒲線」の整備計画
について区長の考えを伺う。
◎27年までの整備着手に向け、引
き続き取り組む。
◎新空港線「蒲蒲線」が南蒲田を経
由するのでは、計画段階から京急蒲
田を通過してはならないか。
◎乗換通路を設けることで、一体
性のある駅構想を想定している。
◎国際化と産業政策について
◎日本のベテラン職人が海外企業
に就職したり、中小企業の買収な
ど、日本の技術力、ノウハウの流
れが起きている。対策を伺う。
◎区では、ベテラン職人が日本で
若手人材に技術継承できる仕組み
強化を検討する。また、海外展開
における知的財産、ノウハウの保
護など専門知識の提供を支援する。
◎ものづくりの事業所がこれ以上
減少しないよう保護策を打つべき
ではないか。
◎中小企業支援の根本は、安易な
保護ではなく企業の自立的発展を
支援することにある。国や都に中
小企業の支援強化を要請している。

◎空港臨海部ランドビジョン2
030で舟運ルートを示しており、
実現の可能性の調査研究を進めて
いる。今後も、事業化の検討や課
題整理、国や都との調整を進める。

◎複雑多様な行政需要や行政課題
に積極的に対応するため、管理監
督者としての管理職が必要である。
◎技術職の削減で専門性やスキル
の維持向上、人材確保がおろそか
になっていないか。
◎喫緊の課題として、新たな人材
育成基本方針に基づき取り組む。
◎跡地取得と利用のメリットは、

◎跡地取得と利用のメリットは、

◎跡地取得と利用のメリットは、

◎跡地取得と利用のメリットは、

◎跡地取得と利用のメリットは、

◎跡地取得と利用のメリットは、

◎跡地取得と利用のメリットは、

◎跡地取得と利用のメリットは、

◎跡地取得と利用のメリットは、



新空港線「蒲蒲線」(上記緑色線)は東急線と京急線をつなぐ計画。

ホームページのご案内

ホームページで議会の新着情報や議員名簿、会議日程などをお知らせしています。ぜひご利用ください。大田区議会ホームページアドレス <http://www.city.ota.tokyo.jp/gikai/>

主な掲載内容

- 議員紹介
- 本会議の結果
- 議会中継
- 決議・意見書
- 会議日程
- 特別委員会の報告書
- 会議録の検索
- 請願・陳情の結果 など

ご利用ください 会議録検索システム 区議会の会議録がインターネットを利用して検索、閲覧できます。大田区議会ホームページアドレス <http://www.city.ota.tokyo.jp/gikai/>

区政をきく

一般質問

大田区議会議長 松本 洋之

二元代表制について

○あるべき「首長と議会の関係」の構築を目指す議論を深めたいと考えるが区長の所見を伺う。

○区長は事業や政策を執行する。区議会は政策決定や執行のチェックを行い、両者の役割を果たし、課題解決を図る。緊張感のある関係の中で、協力して区政を進めるという認識は、両者に必要不可欠なものである。

非営利事業への支援のあり方

○納税者が住民税の1%を自らが選択した非営利組織に用途を指定できる「パーセンテージ・フィランソロジー」を地域力応援基金助成事業に導入し、社会貢献につながる事業として。

行政のオンライン化

○電子申請の取り組みについて現状と今後の対応を伺う。

○つくしネット、地方税の電子申告システムのほか、都と区市町村が共同運営する「東京電子自治体共同運営電子申請サービス」では住民票の写し交付請求などを実施している。今後も電子申請サービスの拡充や利用促進を図る。

○モバイル化の推進状況を伺う。

○利用頻度の高いつくしネット、図書館資料検索などをモバイル化している。また、生活にかかわる基本情報や、観光・イベント情報

などの掲載を検討している。

○パソコン機器を活用して、教科書の文章の音声再生や、文章を色で強調できるマルチメディアデザイン版教科書の区内学校普及率は、積極的に活用を推進してはどうか。

○使用している児童生徒は、都内で数人であり、今後の普及の推移を見ながら活用を検討する。

情報バリアフリーの推進

○各種広報印刷物などの音声コード化の現状と対応は。

○音声コードの研修を主催する団体と接触し、導入に向けて、調査、研究している。

○情報格差が生じないための社会基盤の整備に、どのように取り組むのか。

○ユニバーサルデザインのまちづくり基本方針を現在策定している。音声コードなどを活用した情報バリアフリーを基本方針に取り込み、実施したいと考えている。

大田区議会議長 富田 俊一



民主党の政権運営

○民主党の政権運営への見解は。

○法的に誠実な高コスト構造を根本的に改善し、製造業が国内に残るよう、政府に要望している。

平和市長会議

○国際化を機に「平和市長会議」の意義を内外にアピールするには。

○国内外の首長との面談も含め、アピールできるような取り組み。

大田のものづくりのために

○若手経営者などとの懇話会に区長はどのような思いで臨んだのか。

○区内産業の将来の担い手から、直接話を聞くつもりで臨んだ。具体的な要望も出ており、政策実施や新年度予算編成に活用したい。

○区内工業の強みは高度な精密加工などの業種が集まっているところにある。しかし、焼き入れや研磨は採算がとれない面があり、打開策を講じるべきでは。

○高付加価値型の加工での研究開発補助、受注開拓や展示会出展を支援している。集積のつながりが切れないよう、業種や加工種類に留意しながら支援を実施する。

○東横谷六丁目の工業専用地域に民間企業が工場アパートを建設するとの聞いているが。

○建設計画の内容を把握し、区内産業の集積の維持、発展に貢献し、環境に配慮し、地域と融和するものであるに、積極的に支援する。

○大田区企業立地促進基本計画の国の同意による効果として、低利融資の具体的な中身を伺う。

○貸付限度額は7億2千万円、貸付期間は設備資金20年以内、運転資金は7年以内である。設備資金2億7千万円までは、貸付期間10年で現在0.85%の利率である。

○設備投資促進税制に基づいた新規企業立地に関する設備投資について、4千万円以上であれば、特別償却の優遇措置が講じられる。

○「若い子どもたちと向き合える教師を構築するために、学校事務改善に取り組む決意と考えを伺う。

○教育改善には教育事務の改善が不可欠である。現在、学校と教育委員会とで改善点を協議している。

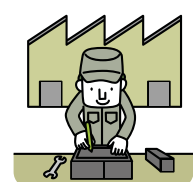
○外国人来訪者を迎えるため、ホテル業、飲食業、物販業など様々な業種と連携すべきではないか。

○各団体と情報交換を緊密にし、

観光協会や産業振興協会、商店街連合会の取り組みを支援している。

外国人観光客に対する相談、アパイスができるよう体制づくりが必要では。

○国や東京観光財団から情報収集し、業者の質問には適切な相談機関を案内している。都と協力し、飲食店向けの外国語メニュー作成を支援する研修を実施予定である。



犬伏 秀一

○区長は、21年6月にタイ、10月に中国、22年4月にシンガポール、中国、韓国を訪問したが、頻繁な海外旅行の目的は何か。

○自治会連合会会長ら3名、工業連合会長、商店街連合会会長を税金で中国に派遣し区長も同行した目的は、北京で晩さん会に68万円、土産に23万円を税金で払っている。区長が頻りに中国もつてする意味は。

○友好訪問団を派遣するための事前の打ち合わせを実施した。

○空運担当部長課長2名の毎年の海外旅行の目的と、二人で100万円超の異常な旅費は何か。民間出身を標ぼうする区長がこのような非常識な支出を認めた良しのか。

○空運問題にに対応するための調査であり要人に折衝などを伴い、個人の旅行代金とは比較できない。

大田区民生活者ネットワーク 奈須 利江

○大田区の公共工事にも使用されているアスベスト入り砂利対策、分別せず解体されたアスベスト入り建材が再生砂利として大田区体育館工事などに使われている。縦割りの弊害を超え取り組むべき。

○部署を超えた連絡調整会議を立ち上げる。労基署と解体現場パトロールなどチェック強化を図る。

○アスベスト混入が疑われる砂利を使った工事は飛散防止を固り安全確保の方策を調査すべき。

○道路掘削時の飛散防止を図り、安全な施工方法を調査検討する。

○区内の建材破砕施設や保管施設へのアスベスト搬入防止の徹底、飛散防止措置の強化、アスベスト濃度の測定を都に、法の不備を認識する国に法整備を要望すべき。

○指導強化を図る。都に環境保全対策強化、国に法整備を要望する。

日本共産党大田区議員 和田 正子

○「高層の安全確認と熱中症対策」熱中症から区民の命を守るために、区が実施した対策は。

○予防、対処法をホームページに掲載。保育所などに高気温日の散歩自粛、中学校に部活動時の熱中症対策の注意喚起を通知。高齢者には、介護事業者などによる訪問時に水分補給や室内湿度調整の助言、指導を行った。

○ひとり暮らしの高齢者へヘルプスカーフ配布、低所得者や生活保護世帯へ電気代やクーラー設置などの助成と、国に支援を要望せよ。

○クーラー設置助成などの公的支援や国への要望は考えていない。

○今こそ「おはよう訪問」のような安全確認の見守り事業が必要である。

○高齢者見守り体制を整備している自治会・町会に、120万円を限度に補助金を助成している。

○区内中小企業・町工場に支援を、中小企業・町工場を守るため、家賃や光熱水費などの固定費補助と下請け単価の切り下げを促すよう政府に求め、区も支援すべき。

○国への要望や区独自の支援策は考えていない。下請代金法の規制の適正な運用を国に要望した。

○21年度のモノづくり経営革新支援事業は喜ばれた。22年度も補正予算で再度実施と拡充を求める。

○本事業は一定の効果があった。さらに精査して再実施を検討する。国へ申し込み書類が煩雑。簡素化を、申請書記入で成長につなげる。書類簡素化も内容を踏まえ検討。

○中学生の職場体験受け入れ企業に謝礼金を支払うとはどうか。

○協力企業が謝礼金を渡している。国のもつて後継者育成には学校、家庭、企業の三者交流機会が重要。

○「産業のまちスクール」や「ものづくり実践教室」などを実施。関係者育成に、中小企業が青年を雇用する場合、一人年額200万円で3年間の助成を求める。

援や国への要望は考えていない。

地域経済・中小企業の活性化

○工場アパートの整備を拡大すべきと考えられている。

○工場アパートの現況を伺う。

○自由民主党大田区民連合 松原 茂登樹

○「地域経済・中小企業の活性化」工場アパートの整備を拡大すべきと考えられている。

○工場アパートの現況を伺う。

○自由民主党大田区民連合 松原 茂登樹

○「地域経済・中小企業の活性化」工場アパートの整備を拡大すべきと考えられている。

○工場アパートの現況を伺う。

○自由民主党大田区民連合 松原 茂登樹

○「地域経済・中小企業の活性化」工場アパートの整備を拡大すべきと考えられている。

○工場アパートの現況を伺う。

○自由民主党大田区民連合 松原 茂登樹

○「地域経済・中小企業の活性化」工場アパートの整備を拡大すべきと考えられている。

○工場アパートの現況を伺う。

○自由民主党大田区民連合 松原 茂登樹

○「地域経済・中小企業の活性化」工場アパートの整備を拡大すべきと考えられている。

○工場アパートの現況を伺う。

○自由民主党大田区民連合 松原 茂登樹

○「地域経済・中小企業の活性化」工場アパートの整備を拡大すべきと考えられている。

○工場アパートの現況を伺う。

○自由民主党大田区民連合 松原 茂登樹

○「地域経済・中小企業の活性化」工場アパートの整備を拡大すべきと考えられている。

工業集積の維持、発展を図る。東横谷六丁目の工場跡地を民間企業が取得し、工場アパートを建設する計画が検討されている。

○この工場アパートの一部を区が借り上げ、地元を中心とした中小企業に貸し出す仕組みを考えてはどうか。

○公益性を担保する独自の取り組みが付け加えられることが必要と考えるが、立地を希望する企業のニーズを把握し検討する。

○計画されている工場アパートは、太陽光パネル、屋上緑化など環境に配慮した工場とコンセプトを区に配属してはどうか。

○今回の民間工場アパート計画の支援にあたり、環境に配慮した工場アパートのモデルとして総合的な設備導入と運用を図るよう働きかける。

○国の政策の中で工場アパート支援が出てきたのは最近だが、国は区のような都市型の産業集積を守る政策を出しているのか。

○国は、都市型の産業集積の厳しい現状が目まぐるしく変わっている。中小企業集積を守るような工場アパート支援に動き出した。

○「ものづくり技術の継承と育成」関係者の設置や後継者問題に対してどのように取り組むのか。

○22年度から新規事業として、ものづくり企業が直接実施する人材育成や技術継承を応援する「次世代ものづくり人材育成事業」を公募し、年間30万円を上限に支援している。

○現在計画で見られている工場アパートの一部を、見学可能な場所として若者などに区の技術PRする場とするのを前向きに検討する。

○「福祉のまちづくり」

○「福祉のまちづくり」

○「福祉のまちづくり」

○「福祉のまちづくり」

○「福祉のまちづくり」

○「福祉のまちづくり」

○「福祉のまちづくり」

○「福祉のまちづくり」

○「福祉のまちづくり」

○「福祉のまちづくり」

○「福祉のまちづくり」

○「福祉のまちづくり」

○「福祉のまちづくり」

ご利用ください 会議録検索システム 区議会の会議録がインターネットを利用して検索、閲覧できます。大田区議会ホームページアドレス <http://www.city.ota.tokyo.jp/gikai/>

特別養護老人ホームなどの社会福祉施設を充足するには、土地利用の転換が必要である。用途地域の例外許可は、相換から建築確認まで順調にいつて9か月近くの期間を要する。建築審査の現状について、区はどう考えているのか。

工業の振興と福祉のまちづくりの調和を図るため、制度上、様々な制約がある中でどのような対応ができるか検討する。

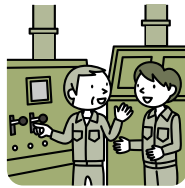
福祉施設建設に対する区の考えを伺う。

住み慣れた地域に、特別養護老人ホームなどの施設を建設することは、重要な視点であると認識している。施設整備費の補助額の引き上げや、貸付金制度の実施など民間社会福祉法人に対し、施設建設への支援を行う。

特別養護老人ホーム整備には民間の力を有効活用することが必要。民間社会福祉法人の参入意欲について、区は把握しているのか。

21年度、1千法人を対象に整備意向のアンケート調査を実施した結果、近隣のみならず地方からの参入の意向があり、法人からの問い合わせも多数受けている。

大田区議会民主派
黒川 仁



フレミアム付区内共通商品券の経済効果があったといえるのか。

補助分を含め約1億円の消費喚起があり、誘客効果があった。

不正利用されている話が絶えない。居住地域で区切るなど二人でも多く購入できるようにすべき。

モニタリングを実施する。

商店街活性化への取り組み

大田区商店街基礎調査の結果を

今後、どのように活用するのか。

個々の商店会における行政ニーズが異なる、全体の課題に対応しつつ具体的な支援を行う。

羽田空港の国際化を受け各商店街の受け入れ態勢は。

京京沿線の商店街では中国からの訪問客の誘導と接客について勉強会を始めている。

「NPOとの協力体制を」

円地味を支えるNPO団体と定期的な話し合いの場を設けては。

NPOとの連携を図っていくことが必要と考え検討を進めている。

区活動情報をもっと区報に掲載してはどうか。

現在は区の共催・後援イベントなどを掲載している。

高齢者見守りの方法が地域でバラバラである。行政主導で一本化する必要があるのではないかと。

地域の自発的な見守り活動を支援しており、今後も、区として強化する方向で事業を進める。

「職責障害者への支援」

本庁舎だけでなく各地域庁舎への手話通訳者の配置要望がある。

テレビ電話を利用してはどうか。

テレビ電話を試行したことがあるが、さらに研究する。

「地域と連携した子育て」

職場体験の受け入れについて、協力企業に対する謝礼など予算措置が必要では。

協力企業に対しては、謝礼品を保持している。



大田区議会緑の党
野呂 恵子

高齢者が元気に暮らせるまちに

高齢者要介護者の施設整備を

都市型軽費老人ホームの建設を検討中。他区の状態も踏まえ軽度

要介護者の施設整備を検討する。

円未来プラン10年に元々高齢者の交流の場の確保事業を掲げながら、なせ計画が進まないのか。

ふれあいサロンはモデル事業の場所の確保や経費の問題がある。

早期実施を目指し検討を進めた。区老人いこいの家の再構築で18特別出張所管内にふれあいサロンを。

高齢者のライフスタイルの多様化と老人いこいの家の現状を踏まえ、今後のあり方を検討する。

「不登校への対策」

不登校、引きこもり対策に、登校支援員を活用しては。

登校支援員の活用は今後の研究課題と考えている。

自由民主党大田区民連合
永井 敬臣

羽田空港跡地と周辺問題

跡地に関する経費や採算などが示されないことと判断ができていない。お示しいただきたい。

消防施設の規模や配置、基盤整備の役割分担など、事業費に影響のある事項が課題として残されており、現時点で正確な事業費は算定できない。検討を進め、区財政への影響に十分留意する。

中央防波堤や新海面処分場について、これまでの歴史を忘れず今後の諸問題に対処してほしい。

海苔つくりや漁業権放棄などの歴史的背景を踏まえ、一貫して大田区へ帰属すべきとの主張を行っているが、今後も都や江東区に対し必要な対応をする。

航空機燃料費と税の使い道は環境や景観づくりなど目に見える形で寄与してほしい。

今後、羽田空港と地域の共生がより進められるように活用方法を

をさらに検討する。

円空港関連で住民の働く場、雇用確保を大幅に作り出す仕組みが区が考えることが重要ではないか。

インフラ整備、観光客誘致や商店街での受け入れ体制の整備、企業の海外展開支援など多様な施策で雇用の確保に努める。

円平成20年度の認可保育園運営のための維持費の88.5%、144億円で公費負担となっている現状をどう考えるか。

保護者負担の公費負担のあり方については、負担の公平性と今後の保育需要の動向、効率的なサービス提供のあり方など総合的な観点から慎重に検討する必要がある。

区職員児童が保育で、区立保育園に何人入籍しているか伺う。

22年6月1日現在、父母共に区職員の在籍児童数は53人、父母のいずれかが区職員の在籍児童数は84人、合計137人である。

区職員の児童が保育で入籍している状況はどう考えるか。

法定上のとおり、「保育に欠ける」要件に該当する場合、区の職員の児童でも入籍選考を経て保育園に入所している。

親の収入に関係なく、保育に欠けるという要件だけを選考基準として良いのか。

保育に欠ける児童を監視することが目的のため、入所選考基準には収入による選考指数を設けていない。

区的生活保護の現状

22年度生活保護に係る区の財政負担、ケースワーカーの人員数、生活保護世帯数を伺う。

22年度生活保護費は、総額約29.8億円。うち国庫支出金などの特定財源が約23.3億円。区的一般財源は約6.5億円。ケースワーカーは、22年度当初で124名。世帯で14,688人である。

1人あたりの年間約200万円

あり、うち医療扶助など現物給付を除いた、生活扶助や住宅扶助として本人に支給する額は、年間約110万円である。

区生活保護課の現状と今後

23区が区内の清掃工場の有無にかかわらず共同して清掃事業を運営している現状への区の見解は。

大田区は区内から発生したごみだけでなく他区からのごみも受け入れており、清掃一部事務組合に対し積極的に意見を述べていく。

職員定数、給与の現状

平成19年に23人だった部長・参事職が、平成22年4月には47人になっているのはどうだろうか。

管理職の数は、区の施策や事業数、区政課題への取り組み方で変化する。今後も区の行政課題に適切に対応することを念頭に、管理職のポスト設定や配置に努める。

幹部職員を外郭団体や他団体へ派遣させる意向を伺う。

外郭団体や他団体の幹部職員を派遣する意向を伺う。

区職員の平均年収と、区民の平均年収を伺う。

21年度の区職員の年間給与は、平均年齢46.9歳で約15万円。平均年齢は不明だが、平成20年の事業主を除く区民の平均年収は約53.2万円である。

夫婦共に区職員として勤務している数は現時点で約900人。配偶者が公務員である民間である

孤立することなく住み慣れた地域で安心して暮らせるよう、今後も地域力を生かした施策の充実に努めてまいります。

第3回加工技術展示商談会

急激な円高の進展で依然として厳しい経済状況の下、7月2日に「第3回大田区加工技術展示商談会」を開催しました。来場者は、1,734人になり、1社あたりの平均商談件数は、昨年比3割増の40件となるなど具体的な商談に結びつく絶好の機会となりました。

財政のターニングポイント

財政構造改革の意識付けと今後の財政運営の指針を示しました。22年度予算の適正執行と、23年度予算編成時のマイナス・シリング予算の実施など財政改革を果敢に進め、区民の負担に積極的にこたえてまいります。

子育て情報サイトの提供

「おたの子育てナビ」は、子育て中の皆様が見聞情報を手に入れ、育児で悩む際に頼りになる魅力あるサイトとして今後、内容の充実を図ってまいります。

区長あいさつ 戒まず

今年、113年ぶりの記録的な猛暑となりました。9月14日、菅直人氏が民主党の代表に選出されました。国政の動きが、自治体に大きな影響を及ぼす中、私は区民の皆様を第一に全力を尽くしてまいります。

平和都市宣言記念事業

8月15日に毎年開催している「花火の祭典」は、戦争を繰り返さない思いと、平和の尊さを若い世代に伝える良い機会です。今年も、羽田空港国際化記念の一環としても実施され、13万人の皆様の参加で、協賛金額は670万円余に上りました。心より御礼を申し上げます。

羽田空港の再拡張、国際化

区「国際化元年」となる本年は、国際交流拠点都市、多文

切に対応することを念頭に、管理職のポスト設定や配置に努める。

幹部職員を外郭団体や他団体へ派遣させる意向を伺う。

外郭団体や他団体の幹部職員を派遣する意向を伺う。

区職員の平均年収と、区民の平均年収を伺う。

21年度の区職員の年間給与は、平均年齢46.9歳で約15万円。平均年齢は不明だが、平成20年の事業主を除く区民の平均年収は約53.2万円である。

夫婦共に区職員として勤務している数は現時点で約900人。配偶者が公務員である民間である

孤立することなく住み慣れた地域で安心して暮らせるよう、今後も地域力を生かした施策の充実に努めてまいります。

第3回加工技術展示商談会

急激な円高の進展で依然として厳しい経済状況の下、7月2日に「第3回大田区加工技術展示商談会」を開催しました。来場者は、1,734人になり、1社あたりの平均商談件数は、昨年比3割増の40件となるなど具体的な商談に結びつく絶好の機会となりました。

財政のターニングポイント

財政構造改革の意識付けと今後の財政運営の指針を示しました。22年度予算の適正執行と、23年度予算編成時のマイナス・シリング予算の実施など財政改革を果敢に進め、区民の負担に積極的にこたえてまいります。

子育て情報サイトの提供

「おたの子育てナビ」は、子育て中の皆様が見聞情報を手に入れ、育児で悩む際に頼りになる魅力あるサイトとして今後、内容の充実を図ってまいります。



松原忠義区長



ご利用ください 会議録検索システム 区議会の会議録がインターネットを利用して検索、閲覧できます。大田区議会ホームページアドレス <http://www.city.ota.tokyo.jp/gikai/>



決算特別委員会の審査の様子



岡元由美副委員長 田中一吉委員長

平成21年度大田区一般会計歳入歳出決算及び国民健康保険事業・老人保健医療・後期高齢者医療・介護保険の各特別会計歳入歳出決算について、9月17日の本会議で決算特別委員会(議長及び議員選出監査委員を除く45名で構成)を設置し、10月1日から10月8日までの実質6日間にわたり、集中的に審査しました。これらの決算に対する各会派の意見は次のとおりです。

なお、一般会計及び各特別会計歳入歳出決算は賛成者多数で認定されました。

平成21年度 決算に対する各会派の意見

明るい未来に向けた 施策を

自由民主党大田区民連合

平 成20年世界同時不況により急速に悪化した日本経済の中、平成21年4月にスタートした「おおた未来プラン10年」に基づく平成21年度一般会計決算の歳入総額は、322億3,279万円、歳出総額は2,180億3,637万円、前年度比、歳入で6億2,065万円の増、歳出は73億7,691万円の増となっています。歳入歳出差引額は141億9,642万円で、実質収支額は138億9,206万円の黒字になりました。平成21年度経常収支比率は81.7%で、前年度67ポイント上昇しました。一般的に70〜80%程度が望ましいとされる中、少子高齢化や雇用環境の悪化など、今後想定される義務的経費の増加はさらに経常収支比率の上昇を招き、新たな政策や臨時経費などに対応する財源が少なくなることを想定されます。今後は経常的経費の比率を下げる努力を心掛けるべきと考えます。我が国の景気の後退、経済の減速に加え、雇用情勢の悪化により大田区経済に大きな影響が出てきている中では、歳入減を最少に抑える対応及び対策が必要で、大田区は人件費の抑制に取り組み職員定数を削減してきましたが、これからも市民サービスの低下を招かないような事業の見直しなどを行い、さらなる行政改革の推進を求めるものであります。これからの大田区の明るい未来への展望と期待を含め、平成21年度決算の認定に賛成いたします。

すべての施策が 区民目線での実施

大田区議会公明党

大 田区議会公明党は、第63号議案から第67号議案に至るすべての議案に賛成いたします。21年度は「おおた未来プラン10年」の初年度でした。ここに掲げる施策が着実に実施されることを期待しましたが、必ずしもそうではありませんでした。22年度は課題を精査して実施することを要望いたします。21年度は、妊婦健康診査の拡充、保育ママグループの拡充、地域完結型医療の充実、分かる授業を目指しての電子黒板の導入、予防ワクチン接種助成の充実、新製品・新技術開発支援、デジタル防災無線の整備、コミュニティバス運行支援、エコドライブの普及など公明党の要望が随所に反映されました。また今議案でも様々な要望をしており、区民サービス向上に不可欠な事業はかりであり、実施へ向け区長の決断を期待いたします。

- ① 公共施設の有効活用をすること
- ② 保育園の待機児解消対策の強化と住宅対策の充実を図ること
- ③ 住基カードの多目的利用とコンビニ二交付など利便性の向上を図ること
- ④ 女性特有のがん検診の無料クーポン券の継続を行うこと
- ⑤ モノづくり経営革新緊急助成の再度の実施をすること
- ⑥ 教師が子どもたちと向き合えるよう学校事務の改善を行うこと
- ⑦ 小中学校の改革を早急に行うこと
- ⑧ 区営住宅の入居規律の徹底と未整備区営住宅にエレベーターを早急に設置すること

特養ホーム・保育園建設 中小企業支援に区政の 転換を

日本共産党大田区議団

昨 年度は、長引く不況と世界同時経済危機で区民の暮らしも深刻となり、生保世帯増、国保・後期高齢者医療保険料の滞納者増となっている中、区民の運動と区議団の共同で、緊急経済対策、モノづくり緊急支援、介護施設人材育成、低所得者介護保険料減額、利用者負担軽減、認可保育園増設推進、火災警報器給付、コミュニティバス、プレミアム付商品券など区民要求が実現し評価します。しかし決算は、第一に区民生活優先でなく基金に積み立てられ、年度末で1,107億円余となったことです。予算に計上していないから使い残した不用品は、健康診査の7億円余をはじめ137億円余となりました。第二は民間委託など区が率先してワーキングプアを生み出し貧困と格差を拡大、区民サービスを低下させています。第三に大規模開発に多額の税金投入が予定されています。以上の理由から日本共産党大田区議団は、一般会計、国保・老健・後期高齢者・介護の各特別会計の決算の認定に反対しました。区の本来の役割は「住民の福祉の増進」を行うことです。区議団は、モノづくり緊急支援事業再実施、特養ホーム、認可保育園の増設、少人数学級の充実、わかばの家の制度存続、寿長寿祝金復活、高齢者見守り制度の拡充、就学援助の拡充、青年の雇用支援、医師会立看護学校支援、羽田空港跡地購入、緊急3駅前再開発の中止、新空港線(蒲蒲線)凍結など、区民要求実現を目指して積極的提案を行いました。

情報公開と住民自治！ 独自施策で区民が 主役の区政を！

大田区議会民主党

平 成21年度大田区一般会計、各特別会計歳入歳出決算のすべての決算議案に賛成しました。大田区の財政状況は健全であるといえますが、今後、基幹財源の大幅な減収や義務的経費の増加が見込まれます。平成23年度予算は、既存施策の見直しや再構築、全庁をあげた財政構造改革を推進し、予算の優先度を付けたメリハリのあるものとなることを求めます。また21年度決算では不用額が過去最高の137億円に上りました。予算編成の段階から、不用額を出さないよう、予算の内容を精査することが必要です。当会派が要望してきた事務事業の総点検、大田区版「事業仕分け」が実施されましたが、区民協働の視点や住民参加、情報公開が不十分でした。庁内会議の公開、傍聴者への資料提供と共に、区民が主体的に区政に参加する仕組みが求められます。羽田空港国際化を目前に巨額な投資が計画されていますが、区民生活と区内産業に還元されなければ意味がありません。大田区の立地を生かした医療特区、ものづくり経済特区、海外富裕層を見込んだ力ジノなど、積極的に独自の財源を生み出す努力と工夫を求めます。本議会で大田区議会民主党は、中小企業の技術力強化、新技術開発支援事業、ものづくり産業集積支援、区民の命を守る耐震化ベツドシエーター助成、手話通訳者の名簿公開と活用、保育・幼稚園の連携、待機児対策、グループ保育室・保育ママ増員、いじめ対策、職員専門性・質の向上などを要望しました。

ご利用ください 会議録検索システム 区議会の会議録がインターネットを利用して検索、閲覧できます。大田区議会ホームページアドレス http://www.city.ota.tokyo.jp/gikai/

第3回 定例会で決まった議案



○は全会一致の議案
○は賛成者多数の議案

区長提出議案

平成21年度歳入歳出決算

国民健康保険事業特別会計

老人保健医療特別会計

後期高齢者医療特別会計

介護保険特別会計

平成22年度補正予算

一般会計(第2次)

国民健康保険事業特別会計(第1次)

老人保健医療特別会計(第1次)

介護保険特別会計(第1次)

大田区特別出張所設置条例

大田区立知的障害者福祉法から障害者自立支援法に変更する

大田区立立上池台障害者福祉会館条例

障害福祉サービスを提供する根拠を、障害者自立支援法による改正前の身体障害者福祉法から障害者自立支援法に変更する

大田区立図書館設置条例

大田区立図書館設置条例

大田区立図書館設置条例

大田区立図書館設置条例

大田区立図書館設置条例

大田区立図書館設置条例

大田区立図書館設置条例

大田区立図書館設置条例

大田区立図書館設置条例

大田区立図書館設置条例

大田区立図書館設置条例

大田区立図書館設置条例

大田区立図書館設置条例

大田区立図書館設置条例

大田区立図書館設置条例

大田区立図書館設置条例

大田区立図書館設置条例

大田区立図書館設置条例

大田区立図書館設置条例

大田区立図書館設置条例

大田区立図書館設置条例

大田区立図書館設置条例

大田区立図書館設置条例

大田区立図書館設置条例

大田区立図書館設置条例

大田区立図書館設置条例

大田区立図書館設置条例

大田区立図書館設置条例

大田区立図書館設置条例

Table with 4 columns: 会計名, 歳入決算額, 歳出決算額, 差額. Rows include 一般会計, 国民健康保険事業特別会計, 老人保健医療特別会計, 後期高齢者医療特別会計, 介護保険特別会計.

「報告(その他)」
財政の健全化判断比率
平成21年度健全化判断比率の状況
(実質赤字比率、連結実質赤字比率及び将来負担比率は黒字であり、実質公債費比率は20%で早期健全化基準とされている25%を下回っている。)
区の義務に属する損害賠償額決定に係る専決処分
公園駐車場における車両損傷事故
(処分日：平成22年5月21日)
賠償金額：1万7,529円
公園における車両損傷事故
(処分日：平成22年5月28日、

「報告(その他)」
専決処分の承認
土地の取用に係る和解
(所在：大森西五丁目258番9、10)
「報告(その他)」
財政の健全化判断比率
平成21年度健全化判断比率の状況
(実質赤字比率、連結実質赤字比率及び将来負担比率は黒字であり、実質公債費比率は20%で早期健全化基準とされている25%を下回っている。)
区の義務に属する損害賠償額決定に係る専決処分
公園駐車場における車両損傷事故
(処分日：平成22年5月21日)
賠償金額：1万7,529円
公園における車両損傷事故
(処分日：平成22年5月28日、

「委員会提出議案」
(8面に全文を掲載)
◎東京都住宅供給公社一般賃貸住宅における家賃改定に関する意見書
◎東京国際空港周辺の道路交通対策に関する意見書
◎東京国際空港A滑走路北側離陸左旋回の早期廃止を求める意見書
「その他」
議員の派遣
大連市親善訪問に伴う議員の派遣
(派遣期間：平成22年10月18日から10月21日)
派遣先：中華人民共和国遼寧省大連市
派遣議員：河津章夫、伊藤和弘、押見隆太、鈴木隆之、荒川善夫、古山昌子、渡部登志雄、岸田正彦、森愛)
「委員会提出議案」
(8面に全文を掲載)
◎東京都住宅供給公社一般賃貸住宅における家賃改定に関する意見書
◎東京国際空港周辺の道路交通対策に関する意見書
◎東京国際空港A滑走路北側離陸左旋回の早期廃止を求める意見書
「その他」
議員の派遣
大連市親善訪問に伴う議員の派遣
(派遣期間：平成22年10月18日から10月21日)
派遣先：中華人民共和国遼寧省大連市
派遣議員：河津章夫、伊藤和弘、押見隆太、鈴木隆之、荒川善夫、古山昌子、渡部登志雄、岸田正彦、森愛)

「委員会提出議案」
(8面に全文を掲載)
◎東京都住宅供給公社一般賃貸住宅における家賃改定に関する意見書
◎東京国際空港周辺の道路交通対策に関する意見書
◎東京国際空港A滑走路北側離陸左旋回の早期廃止を求める意見書
「その他」
議員の派遣
大連市親善訪問に伴う議員の派遣
(派遣期間：平成22年10月18日から10月21日)
派遣先：中華人民共和国遼寧省大連市
派遣議員：河津章夫、伊藤和弘、押見隆太、鈴木隆之、荒川善夫、古山昌子、渡部登志雄、岸田正彦、森愛)

「委員会提出議案」
(8面に全文を掲載)
◎東京都住宅供給公社一般賃貸住宅における家賃改定に関する意見書
◎東京国際空港周辺の道路交通対策に関する意見書
◎東京国際空港A滑走路北側離陸左旋回の早期廃止を求める意見書
「その他」
議員の派遣
大連市親善訪問に伴う議員の派遣
(派遣期間：平成22年10月18日から10月21日)
派遣先：中華人民共和国遼寧省大連市
派遣議員：河津章夫、伊藤和弘、押見隆太、鈴木隆之、荒川善夫、古山昌子、渡部登志雄、岸田正彦、森愛)

「委員会提出議案」
(8面に全文を掲載)
◎東京都住宅供給公社一般賃貸住宅における家賃改定に関する意見書
◎東京国際空港周辺の道路交通対策に関する意見書
◎東京国際空港A滑走路北側離陸左旋回の早期廃止を求める意見書
「その他」
議員の派遣
大連市親善訪問に伴う議員の派遣
(派遣期間：平成22年10月18日から10月21日)
派遣先：中華人民共和国遼寧省大連市
派遣議員：河津章夫、伊藤和弘、押見隆太、鈴木隆之、荒川善夫、古山昌子、渡部登志雄、岸田正彦、森愛)

「委員会提出議案」
(8面に全文を掲載)
◎東京都住宅供給公社一般賃貸住宅における家賃改定に関する意見書
◎東京国際空港周辺の道路交通対策に関する意見書
◎東京国際空港A滑走路北側離陸左旋回の早期廃止を求める意見書
「その他」
議員の派遣
大連市親善訪問に伴う議員の派遣
(派遣期間：平成22年10月18日から10月21日)
派遣先：中華人民共和国遼寧省大連市
派遣議員：河津章夫、伊藤和弘、押見隆太、鈴木隆之、荒川善夫、古山昌子、渡部登志雄、岸田正彦、森愛)

「委員会提出議案」
(8面に全文を掲載)
◎東京都住宅供給公社一般賃貸住宅における家賃改定に関する意見書
◎東京国際空港周辺の道路交通対策に関する意見書
◎東京国際空港A滑走路北側離陸左旋回の早期廃止を求める意見書
「その他」
議員の派遣
大連市親善訪問に伴う議員の派遣
(派遣期間：平成22年10月18日から10月21日)
派遣先：中華人民共和国遼寧省大連市
派遣議員：河津章夫、伊藤和弘、押見隆太、鈴木隆之、荒川善夫、古山昌子、渡部登志雄、岸田正彦、森愛)

「委員会提出議案」
(8面に全文を掲載)
◎東京都住宅供給公社一般賃貸住宅における家賃改定に関する意見書
◎東京国際空港周辺の道路交通対策に関する意見書
◎東京国際空港A滑走路北側離陸左旋回の早期廃止を求める意見書
「その他」
議員の派遣
大連市親善訪問に伴う議員の派遣
(派遣期間：平成22年10月18日から10月21日)
派遣先：中華人民共和国遼寧省大連市
派遣議員：河津章夫、伊藤和弘、押見隆太、鈴木隆之、荒川善夫、古山昌子、渡部登志雄、岸田正彦、森愛)

ご利用ください 会議録検索システム 区議会の会議録がインターネットを利用して検索、閲覧できます。大田区議会ホームページアドレス <http://www.city.ota.tokyo.jp/gikai/>

東京都住宅供給公社一般賃貸住宅における家賃改定に関する意見書

東京都住宅供給公社一般賃貸住宅の家賃については、平成14年3月の地方住宅供給公社法施行規則の改正を受け、平成16年3月より3年ごとに家賃改定を行うことが制度化されました。

この結果、今年がその改定時期に当たっておりますが、東京都住宅供給公社は、東京都からの要請と景気悪化を理由として、平成22年4月に予定されていた家賃改定のうち家賃引き上げ部分については、平成22年9月30日まで延期すると決定しました。

しかしながら、現在、都民を取り巻く経済情勢は半年前と変わらず厳しい状況が続いています。公営住宅には、高齢者、年金生活者も多数入居しているため、家賃値上げによる影響は大きく生活・居住の安定を図る観点から、平成22年10月以降も引き続き家賃値上げについては延期するよう、東京都より東京都住宅供給公社に働きかけたいと求めています。

以上、地方自治法第99条の規定に基づき、意見書を提出いたします。

平成22年9月29日

東京都知事 あて

大田区議会議長

意見が異なった議案に対する各会派の態度

○：賛成 ×：反対

件名	会派名 (所属議員数)											結果	
	自由民主党大田区民連合 (16)	大田区議会公明党 (12)	日本共産党大田区議団 (7)	大田区議会民主党 (6)	大田区議会緑の党 (1)	区議会大田区民の会 (1)	自由民主党大田区議会 (1)	無所属の会 (1)	たちあがれ日本 (1)	大田区生活者ネットワーク (1)	大田区維新の会 (1)		
平成21年度歳入歳出決算	一般会計	○	○	×	○	×	×	○	○	○	×	×	認定
	国民健康保険事業特別会計	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	認定
	老人保健医療特別会計	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	認定
	後期高齢者医療特別会計	○	○	×	○	×	×	○	○	○	○	○	認定
平成22年度補正予算	一般会計 (第2次)	○	○	×	○	×	○	○	○	○	○	○	可決
	国民健康保険事業特別会計 (第1次)	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
条例の一部改正	大田区立知的障害者援護施設等条例	○	○	○	○	×	×	○	○	○	○	○	可決
	大田区立新蒲田福祉センター条例	○	○	○	○	×	×	○	○	○	○	○	可決
	大田区立上池台障害者福祉会館条例	○	○	○	○	×	×	○	○	○	○	○	可決
契約の締結	大森東遊園耐震整備工事 (建-41) 請負契約	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	可決
	大田区鶴の木特別出張所改築及び仮称新編の木保育園新築工事請負契約	○	○	○	○	○	×	○	○	×	○	○	可決
	大田区大森清掃事務所改築工事請負契約	○	○	○	○	○	×	○	○	×	○	○	可決
	大田区立羽田中学校プール改築並びに体育館及び校舎(棟番号⑥)取りこわし工事請負契約	○	○	○	○	○	×	○	○	×	○	○	可決
	大田区デジタル防災行政無線設備工事 (基幹設備) 請負契約	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	可決
大連市親善訪問に伴う議員の派遣	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	○	可決

羽田空港国際化に伴い2件の意見書提出を可決

1 空港周辺の道路整備について

東京国際空港(羽田空港)は、10月31日から国際定期便が就航し、今後、段階的に発着回数が増えることになりました。これに伴って、空港利用者や貨物が増加するため空港周辺の道路は渋滞の悪化が懸念されます。以下の4点について緊急に改善を求め、国土交通大臣と都知事に意見書を提出することとしました。(意見書は右記のとおり)

- ①首都高速道路の湾岸線及び神奈川1号横羽線の空港周辺区間の無料化を含めた料金体系の見直し
- ②環状8号線首都高速道路羽田ランプ交差点の改良
- ③国道357号の川崎方面への延伸
- ④大鳥居交差点の立体交差化

2 A滑走路北側離陸左旋回の早期廃止について

新しくD滑走路が完成したことから、これまでA滑走路を離陸して左旋回し、区内内陸部上空を飛行しているルートが廃止されることを期待していましたが、国土交通省は当分の間、一定数を残す必要があるとしており、その早期廃止を国土交通大臣に求めるものです。(意見書は右記のとおり)



東京国際空港周辺部の道路交通対策に関する意見書

東京国際空港は、本年10月に再拡張事業が供用開始となり、今後、年間の発着枠が段階的に44.7万回まで拡大される。合わせて昼間3万回、深夜早朝3万回の国際定期便を割り当てるなど、東京国際空港は、空港利用者の利便性の向上とわが国の成長に資する国際競争力の強化を図るため、24時間国際拠点空港となっていく予定である。

一方、発着枠の増加は空港利用者の増加を伴い、また、年間50万トンの取扱量が見込まれている国際線貨物ターミナルも供用開始されるなど、空港の機能拡大は、空港へのアクセス需要を飛躍的に高め、周辺道路への影響が懸念される。加えて、周辺での大型物流施設の計画や将来の空港跡地の土地利用など、空港周辺の開発動向を見据えると、現在の道路インフラでは対応できないのは明らかである。

特に、大鳥居交差点や首都高速羽田ランプ交差点付近は、現状でも恒常的な渋滞が生じており、今後ますます深刻化していくことが予想される。その結果、空港アクセスへの支障はもとより、渋滞を回避するための車両が生活道路へ流入し、周辺住民の生活環境や経済活動に大きな影響を及ぼすことになる。

大田区議会は、東京国際空港が機能を十分に発揮するとともに、地域と共存していくためには、空港周辺の道路整備等が喫緊の課題であると考える。よって、国及び東京都に対し、下記の事項を強く要望する。

- 1 首都高速道路の高速湾岸線の湾岸環八と浮島の一区間及び高層神奈川1号横羽線の羽田と大師の一区間の無料化を含めた料金体系の見直しを行うこと。
- 2 環状8号線首都高速道路羽田ランプ交差点を改良すること。
- 3 国道357号の川崎方面への延伸を早期に実現すること。
- 4 大鳥居交差点の立体交差化を行うこと。

以上、地方自治法第99条の規定により、意見書を提出する。

平成22年10月13日

国土交通大臣 } あて
東京都知事 }

大田区議会議長

東京国際空港A滑走路北側離陸左旋回の早期廃止を求める意見書

東京国際空港におけるA滑走路北側から離陸し、左旋回をする飛行機については、その騒音被害が区内内陸部に生じることから、大田区は長らくその廃止を求めてきた。左旋回の運用については、当時の運輸省と協議をし、平成12年7月から、朝7時、8時台の出発需要への対応として、1日5便を限度に認めてきた。とりわけ、冬の時期は北風時が多く、ほぼ毎日のように5便の飛行機が左旋回で区内上空を飛行するため、高い騒音値が記録されており、騒音被害や航空機事故等の安全性への不安の声が区民から上がっている。

東京国際空港は、本年10月末から新しく4本目のD滑走路が供用開始になる。この滑走路を活用することで、これまでのA滑走路からの左旋回は廃止することができるものと期待してきたところであるが、貴省からの再拡張後の運用に対する大田区への回答は、左旋回をこれまでの1日当たり5便以下から3便以下とし、今後の管制の慣熟を待って数年で廃止することを目指す内容であった。

歴史的に、戦後48時間以内の強制退去をはじめとする地元住民の多大なる犠牲と忍耐、騒音による健康面への不安を払拭するためにも、左旋回の運用が継続されることを決して容認することはできない。

大田区議会は、空港周辺住民の安全と生活環境を守ることは何よりも最優先されるべきと考え、東京国際空港A滑走路北側離陸左旋回の早期廃止を強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により、意見書を提出する。

平成22年10月13日

国土交通大臣 あて

大田区議会議長

第10回

平和祈念コンサートを開催しました

8月15日に区民ホール・アプリコにおいて10回目となる「平和祈念コンサート」を開催しました。このコンサートは、全議員が超党派で実行委員となり、近年、戦禍のため被害を受けたカンボジアの子どもたちへ、認定NPO法人「JHP-学校をつくる会」を通して、教育支援などを目的に行っているものです。



JHP代表理事 小山内美江子



クラウン少女合唱団・クラウンハンギングバード

各国都市から議会訪問がありました

7/21 中華人民共和国大連市児童・生徒



8/10 アメリカ合衆国セラム市 学生訪問団



8/13 中華人民共和国北京市 朝陽区青少年友好訪問団